

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和57年6月28日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日

自 昭和56年4月1日
至 昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年7月27日提出

会 社 名 レンゴー株式会社

英 訳 名 Rengoo Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 加藤 禮次

本店の所在の場所 大阪市福島区大開4丁目1番186号

大阪市東区平野町4丁目18番地 東海ビル 電話番号 大阪(202)2371(大代表)

連 絡 者 経理部長 勝 山 欣 哉

もよりの連絡場所 東京都千代田区内神田2丁目15番9号 互助会ビル 電話番号 東京(252)4171(大代表)

連 絡 者 総務課長 山 口 昌 男

(本書面の枚数 表紙共11枚)

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
2. この連結財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき公認会計士村田治彦氏および公認会計士野田萬吉氏の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

レンゴー株式会社

取締役社長 加 藤 禮 次 殿

作 成 日 昭和57年 7 月 23日
事務所所在地 大阪市東区安土町1丁目16番地
事務所名 公認会計士 村田 会計事務所
公認会計士 村田 治彦



事務所所在地 堺市三国ヶ丘御幸通1番地の2
事務所名 野田 公認会計士事務所
公認会計士 野田 新吉



私達は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているレンゴー株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ10%及び7%を構成する連結子会社、福井化学工業株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私達は、上記の連結財務諸表が、レンゴー株式会社及び連結子会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私達との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第113期(昭和56年3月31日現在)			第114期(昭和57年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
			%			%
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金および預金		17,019,178			15,196,118	
2. 受取手形(※1)		16,686,733			18,956,674	
3. 非連結子会社および関連会社受取手形(※1)		754,754			906,015	
4. 売掛金		22,264,786			21,097,466	
5. 非連結子会社および関連会社売掛金		820,500			624,293	
6. 有価証券		2,702,803			930,053	
7. 棚卸資産		17,954,635			15,430,527	
8. 前払費用		188,729			146,516	
9. その他の流動資産		458,593			579,488	
10. 非連結子会社および関連会社その他の流動資産		98,624			89,785	
11. 貸倒引当金		△ 997,373			△ 945,346	
流動資産合計		77,951,962	61.9		73,011,589	60.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物および構築物	23,212,118			23,748,935		
減価償却引当金	10,952,935	12,259,183		11,837,353	11,911,582	
2. 機械および装置	59,198,992			61,571,306		
減価償却引当金	38,175,193	21,023,799		41,475,685	20,095,621	
3. 運搬具	1,597,678			1,666,298		
減価償却引当金	1,133,794	463,884		1,172,873	493,425	
4. 土地		6,585,555			6,638,573	
5. 建設仮勘定		198,394			639,048	
6. その他の有形固定資産	1,837,435			1,868,045		
減価償却引当金	1,301,015	536,420		1,425,991	442,054	
有形固定資産合計		41,067,235	(32.6)		40,220,303	(33.3)
(2) 無形固定資産						
1. 電気供給施設利用権		25,297			21,364	
2. その他の無形固定資産		127,017			124,613	
無形固定資産合計		152,314	(0.1)		145,977	(0.1)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		4,514,836			5,166,432	
2. 非連結子会社および関連会社株式		650,116			670,694	
3. 長期貸付金		306,098			237,154	
4. 非連結子会社および関連会社長期貸付金		111,924			281,404	
5. 長期前払費用		73,836			14,252	
6. その他の投資その他の資産		1,107,748			1,158,686	
7. 貸倒引当金		△ 4,175			△ 3,934	
投資その他の資産合計		6,760,383	(5.4)		7,524,688	(6.2)
固定資産合計		47,979,932	38.1		47,890,968	39.6
資産合計		125,931,894	100.0		120,902,557	100.0

(単位:千円)

科 目	第 1 1 3 期 (昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日 現 在)			第 1 1 4 期 (昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日 現 在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		36,119,548			31,221,270	
2. 非連結子会社および関連会社 支 払 手 形		1,101,008			1,380,991	
3. 買 掛 金		9,770,962			9,851,294	
4. 非連結子会社および関連会社 買 掛 金		607,321			730,474	
5. 短 期 借 入 金		17,010,240			16,680,813	
6. 未 払 費 用		4,528,762			4,640,086	
7. 非連結子会社および関連会社 未 払 費 用		978,084			759,663	
8. 賞 与 引 当 金		493,450			496,793	
9. 事 業 税 引 当 金		663,073			571,311	
10. 法 人 税 等 引 当 金		2,762,001			1,779,639	
11. 製 品 保 証 引 当 金		7,368			17,791	
12. その他の流動負債		5,281,976			3,886,177	
13. 非連結子会社および関連会社 その他の流動負債		77,388			69,097	
流 動 負 債 合 計		79,401,181	63.1		72,085,399	59.6
II 固 定 負 債						
1. 転 換 社 債		169,700			3,007,700	
2. 長 期 借 入 金		16,751,173			14,025,463	
3. 退職給与引当金		5,379,742			5,391,549	
4. その他の固定負債		13,852			12,714	
固 定 負 債 合 計		22,314,467	17.7		22,437,426	18.6
III 特 定 引 当 金						
1. 価 格 変 動 準 備 金		246,898			161,913	
2. 特 別 償 却 準 備 金		223,406			256,686	
3. 海外市場開拓準備金		61,764			38,262	
4. 公 害 防 止 準 備 金		20,410			30,040	
特 定 引 当 金 合 計		552,478	0.4		486,901	0.4
IV 連 結 調 整 勘 定 (※4)		206,912	0.2		302,985	0.2
V 少 数 株 主 持 分		2,032,096	1.6		2,673,124	2.2
負 債 合 計		104,507,134	83.0		97,985,835	81.0
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		5,143,026	4.1		5,167,561	4.3
II 資 本 準 備 金		1,880,847	1.5		2,018,308	1.7
III 利 益 準 備 金		1,127,827	0.9		1,189,548	1.0
IV その他の剰余金		13,273,060	10.5		14,541,305	12.0
資 本 合 計		21,424,760	17.0		22,916,722	19.0
負債および資本合計		125,931,894	100.0		120,902,557	100.0

2. 連結損益計算書

(単位: 千円)

科 目	第113期(自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)			第114期(自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 売上高		229,394,098	100.0%		221,257,987	100.0%
II 売上原価(※2)		190,931,684	83.2		186,683,503	84.4
売上総利益		38,462,414	16.8		34,574,484	15.6
III 販売費および一般管理費						
1. 発送費および配達費	8,285,142			8,496,381		
2. 貸倒引当金繰入額	94,375			38,787		
3. 給料および手当	5,799,877			6,123,240		
4. 退職給与引当金繰入額	175,820			175,482		
5. 減価償却費	328,132			315,421		
6. 事業税引当金繰入額	1,139,506			890,433		
7. その他	9,207,635	25,030,487	10.9	9,356,489	25,396,233	11.5
営業利益		13,431,927	5.9		9,178,251	4.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息および割引料	1,415,961			1,488,993		
2. 非連結子会社受取利息および割引料	28,036			25,611		
3. 有価証券利息	107,333			132,059		
4. 受取配当金	137,247			160,858		
5. 非連結子会社受取配当金	31,664			25,906		
6. 有価証券売却益	211,154			37,954		
7. 為替差益	277,582			0		
8. その他	757,514			784,140		
9. 非連結子会社その他	156,933	3,123,424	1.4	39,458	2,694,979	1.2
V 営業外費用						
1. 支払利息および割引料	6,493,511			4,827,619		
2. その他	304,831	6,798,342	3.0	548,229	5,375,848	2.4
経常利益		9,757,009	4.3		6,497,382	2.9
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	1,056,111			97,291		
2. 貸倒引当金戻入益	46,229			58,216		
3. 投資有価証券売却益	0			30,948		
4. その他	2,097	1,104,437	0.5	13,219	199,674	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除却および売却損	471,697			440,068		
2. 投資有価証券評価損	19,855			2,164		
3. 固定資産圧縮損	941,267			58,768		
4. 独禁法に基づく課徴金	0			100,360		
5. その他	131,924	1,564,743	0.7	14,612	615,972	0.3
税金等調整前当期純利益		9,296,703	4.1		6,081,084	2.7
VIII 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金取崩額	56,870			84,985		
2. 特別償却準備金取崩額	61,282			65,625		
3. 海外市場開拓準備金取崩額	27,807	145,959	0.1	23,502	174,112	0.1
IX 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	43,660			0		
2. 特別償却準備金繰入額	70,524			98,905		
3. 公害防止準備金繰入額	20,410	134,594	0.1	9,630	108,535	0.1
税金等調整前当期利益		9,308,068	4.1		6,146,661	2.7
法人税および住民税額		4,402,848	1.9		3,378,428	1.5
少数株主利益		770,952	0.3		612,819	0.3
連結調整勘定当期償却額		117,333	0.1		96,073	0.0
当期利益		4,016,935	1.8		2,059,341	0.9

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	第 1 1 3 期 (自 昭和 5 5 年 4 月 1 日 至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)		第 1 1 4 期 (自 昭和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		10,221,450		13,273,060
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入高	82,232		61,721	
2. 配 当 金	822,316		660,123	
3. 役 員 賞 与	60,777	965,325	69,252	791,096
III 当 期 利 益		4,016,935		2,059,341
IV その他の剰余金期末残高		13,273,060		14,541,305

連結会計方針に関する記載事項およびその他の注記事項

I 連結会計方針に関する記載事項

項 目	前 年 度	当 年 度
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち、次に示す4社が連結の範囲に含まれている。即ち、福井化学工業㈱、大和紙器㈱、大阪製紙㈱、㈱濱田印刷機製造所。 従来、連結子会社であった福豊段ボール㈱は、昭和55年7月1日に、その営業全部を、親会社に譲り渡したことにより連結除外とした。 上記以外の子会社23社は、連結の範囲に含まれていない。 これら非連結子会社は、資産基準、売上高基準の観点から見ていずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。	子会社のうち、次に示す4社が連結の範囲に含まれている。即ち、福井化学工業㈱、大和紙器㈱、大阪製紙㈱、㈱濱田印刷機製造所。 上記以外の子会社23社は、連結の範囲に含まれていない。 これら非連結子会社は、資産基準、売上高基準の観点から見ていずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社23社および関連会社8社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は、日之出紙器工業㈱他2社であり、主要な関連会社は㈱朝日段ボールである。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、福井化学工業㈱の決算日は9月30日、他の連結子会社はいずれも3月31日である。 連結財務諸表作成に当っては、福井化学工業㈱については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。	連結子会社のうち、福井化学工業㈱の決算日は、9月30日から3月31日に変更したため、連結決算日と一致することになった。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準	有価証券……主として原価法により評価している。 棚卸資産……製品・商品・半製品・仕掛品・貯蔵品については、主として総平均原価法による低価法により評価している。 原材料については、主として移動平均原価法による低価法により評価している。 なお、原紙等原材料は市況商品であり、時価と従来の評価基準による帳簿価額とのかいりが大きくなり勝ちであるため、当社は、当期より総平均原価法による低価法から移動平均原価法による低価法へ変更した。これにより原材料は105,529千円多く計上され、税金等調整前当期利益は同額多く計上されている。	有価証券……主として原価法により評価している。 棚卸資産……製品・商品・半製品・仕掛品・貯蔵品については、主として総平均原価法による低価法により評価している。 原材料については、主として移動平均原価法による低価法により評価している。

項 目	前 年 度	当 年 度
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	有形固定資産の減価償却方法……原則として定率法によっているが、一部の連結子会社では、定額法を採用している。 取得原価で、建物および構築物の約13%機械および装置の約21%が定額法により償却されている。	有形固定資産の減価償却方法……原則として定率法によっているが、一部の連結子会社では、定額法を採用している。 取得原価で、建物および構築物の約14%機械および装置の約21%が定額法により償却されている。
(3) 重要な負債性引当金の計上基準	退職給与引当金……当社は、昭和55年4月1日から定年を55才から57才へ2年間延長したので現価の見直しを行なった結果、税法基準の計算根拠と大差がなかったため、当期より期末退職金要支給額を基礎とする現価方式から税法基準へ変更した。 この結果、見直し後の現価方式と比較して退職給与引当金は243,805千円多く計上され、税金等調整前当期利益は同額だけ少なく計上されている。なお、当社および連結子会社は税法の経過措置の適用をうけている。	退職給与引当金……税法基準を採用している。 なお、当社および連結子会社は税法の経過措置の適用をうけている。
(4) 重要な外貨建負債の換算基準	決算時の為替相場による。	同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	① 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、昭和52年4月1日をみなし取得日とする一括法によっているが、この結果は各取得日を基準とする段階法によった場合と大差ないと考えられる。 なお、当連結会計年度より、連結子会社に含める佛濱田印刷機製造所については、各取得日を基準とする段階法によっている。 ※4 ② 連結調整勘定は、発生日以後5年間で、均等償却している。	① 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、昭和52年4月1日をみなし取得日とする一括法によっているが、この結果は各取得日を基準とする段階法によった場合と大差ないと考えられる。 みなし取得日以降に取得した子会社株式については、段階法により消去している。 ② 連結調整勘定は、発生日以後5年間で、均等償却している。
6. 未実現損益の消去に関する事項	① 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて親会社持分相当額を消去している。 ② 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い、減価償却費の修正を行っている。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	① 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されている。 ② 連結子会社の利益準備金については、連結上は、その他の剰余金として処理されている。	同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計（法人税の期間配分の処理）は、適用していない。	同 左

Ⅰ その他の事項に関する注記

項 目	前 年 度	当 年 度
1. 受取手形割引高 ※ 1.	29,545,429千円	25,661,127千円
2. 棚卸資産について低 ※ 2. 価法により評価減し た金額で売上原価に 含まれている額	137,383千円	26,721千円
3. 保証債務 非連結子会社および 関連会社	191,254千円	1,043,602千円
そ の 他	1,471,888千円	1,580,761千円
合 計	1,663,142千円	2,624,363千円